

海洋深層水利用学会

2022 年度定期総会議案書



議事次第

番号	項目
I	開会の辞
II	議長選出
III	会長挨拶
IV	2022-2023 年度理事選挙結果
V	2021 年度事業報告
VI	2021 年度決算報告
VII	2021 年度監査報告
VIII	2022 年度事業計画
IX	2022 年度予算
X	その他
XI	閉会の辞

日時：2022 年 5 月 31 日（火）
場所：オンライン会議による審議 (Zoom)

IV. 2022-2023 年度理事選挙結果

理事選出者

個人会員：

池上 康之
井上 興治
今田 千秋
大内 一之
大塚 耕司
清水 勝公
高橋 正征
深見 公雄
安永 健
山田 勝久

団体会員〔担当者氏名〕：

沖縄県〔鳩間 用一〕
高知県〔河野 敏夫〕
富山県〔田子 泰彦〕
一般社団法人マリノフォーラム 21〔日向野 純也〕

※50 音順（敬称略）

V. 2021 年度事業報告

1. 事務局

[1] 会員動向

年	月	個人	団体
2011	3	160	45
2012	3	162	45
2013	3	151	43
2014	5	148	42
2015	5	141	46
2016	5	134	44
2017	5	130	44
2018	5	122	44
2019	5	123	42
2020	6	117	40
2021	5	117	41
2022	5	111	40

[2] 2021 年度定期総会

開催日：2021 年 5 月 24 日（月）

場 所：オンライン会議による審議 (Webex)

議 題：

2020 年度事業報告
2020 年度決算報告
2020 年度監査報告
2021 年度事業計画
2021 年度予算
その他

講演会：

演題 1：「自身の海洋深層水利用研究を振り返って」

大阪府立大学教授 大塚 耕司 氏 (2019 年度学会賞)

演題 2：「海洋深層水の資源利用によるこれからの社会の方向

～動物的社会から植物的社会へ～」

高知大学・東京大学名誉教授 高橋 正征 氏 (2020 年度学会賞)

[3] 2021 年度理事会

第 1 回 日時：2021 年 5 月 24 日(木) 13：00 - 14：30

場所：Web 会議システムによるオンライン会議 (Webex meeting)

第 2 回 日時：2021 年 10 月 27 日(水) 12：00 - 13：20

場所：Web 会議システムによるオンライン会議 (Webex meetings)

第 3 回 日時：2022 年 3 月 29 日(火) 11：00 - 12：25

場所：Web 会議システムによるオンライン会議 (Webex meetings)

2. 学会賞授賞審査委員会

学会賞授与対象者、授与対象となった業績および選考経過：

黄 秉益 (探索水産科技株式会社 (台湾) 技術長)
「海洋深層水資源の利用技術開発とその事業化」

黄秉益氏は、2008 年に高知大学で給餌型魚類養殖の際の水質悪化を藻類と濾過捕食性有用

動物を利用して軽減することを提案し、学術博士を取得した後、日本国内で研究者として海洋深層水の資源性とその利用への関心を深め、その後、台湾の（財）石材・資源産業研究発展センターが海洋深層水の資源利用のために新設した水資源グループの研究者として活躍された。なかでも、台湾国内の複数の大学の専門研究者を巻き込んで、海洋深層水の基礎研究をはじめ、幅広い資源利用分野内容で研究・技術開発の精力的な推進は高く評価される。特に、海洋深層水の資源性や取水問題などと、養殖・健康・薬理分野での研究と技術開発に取り組み、格段の業績を上げている。これまでの活躍は、10編の論文並びに20編の学会発表要旨と、関係した22件の海洋深層水関連プロジェクトをはじめ、取得された特許の一部が事業化にも至っている。

黄氏のもう一つの功績は、台湾の海洋深層水研究の社会的土台づくりへの貢献である。これは日本の海洋深層水研究と事業化にも大きな影響を与えている。黄氏は日本の研究者や事業家と海洋深層水利用学会との連携強化をはかり、2013年海洋深層水利用学会全国大会の台湾での開催を実現した。本大会の成功とともに、台湾での海洋深層水の社会的関心の高さが高まり、2014年に台湾深層海水利用学会が設立され、黄氏は初代事務局長に就任されている。

以上のように、黄秉益氏のこれまでの活躍と業績は、本学学会賞に値するものと評価した。

3. 研究発表企画委員会

第25回 海洋深層水利用学会 全国大会

日時：開催日時：2021年10月27日(水)

場所：Web 会議システム（佐賀大学保有システムを利用）

開催内容：

- ① 一般講演：研究発表：13題
海洋・水質／生物・水産／農業・畜産関連／健康・医療関連
- ② ポスター発表1題（利用促進委員会）

開催状況（参加者）：

総員67名（スタッフ含む）

会員56名 非会員5名 学生6名

（台湾：1名、韓国：1名の海外から2名の参加）

4. 論文誌編集委員会

- [1] 「海洋深層水研究 第22巻 第1号」 (2021年10月発行)
リモート開催の全国大会の成果発表要旨集
- [2] 「海洋深層水研究 第22巻 第2号」 (2021年12月発行)
原著論文4篇、大塚会長による総説、その他理事会報告等を掲載。
- [3] 「海洋深層水研究 第22巻 第3号」 (2021年4-5月頃発行予定)

5. ニュースレター編集委員会

- [1] Vol.24, No.1 (2021年7月12日掲載) ※日英両言語

報告1：会長就任あいさつと次回以降の全国大会のお知らせ
海洋深層水利用学会会長 大塚耕司

報告2：第25回海洋深層水利用学会全国大会「海洋深層水2021大会」大会のお知らせ
海洋深層水利用学会全国大会 研究発表企画委員長 清水 勝公

報告3：海洋深層水利用学会2021年度第1回理事会 報告

海洋深層水利用学会事務局 代表 有馬博史

[2] Vol.24, No.2 (2022 年 1 月 17 日掲載) ※日英両言語

報告 1 : 2021 年台湾深層海水資源利用学会年会報告
探索水産科技株式会社 黄 秉益

報告 2 : 台湾深層海水資源利用学会に参加して
富山県立大学 教授 五十嵐 康弘

報告 3 : 日本機能水学会大会の参加報告
東京海洋大学 教授 今田 千秋

6. ホームページ編集委員会

主な活動内容 ... ホームページ更新・メール配信*

[1] 開催案内・報告等

- ① 総会・理事会開催案内および報告
- ② 全国大会（研究発表会）案内・報告、ホームページからの申込み
- ③ 学会賞候補者募集および受賞者決定報告

[2] 発刊物掲載

- ① ニュースレター：第 24 巻第 1～2 号
- ② 論文誌：第 22 巻第 1 号～2 号

[3] 既存ページの更新・追加

・活動内容、組織構成・役員等 掲載内容の更新 等

[4] メールアドレス登録会員へのメール配信

メールニュース、全国大会関連、定期総会・学会賞候補募集他学会からのお知らせ、
深層水関連フォーラム等 会員提供情報のお知らせ

[5] バナー広告

契約数：1 件（2019 年度からの継続）

7. 利用促進委員会

[1] 2021 年海洋深層水利用学会全国大会の対応

2021 年の全国大会も Web 大会となったため、当委員会では全国利用者懇談会の開催に代えて、昨年に引き続きポスター発表による海洋深層水の利活用促進に向けた周知・啓発活動として「SDGs からみた海洋深層水の利活用研究の進歩 2007-2021（総説）」と題した発表（11:45 - 11:50 ポスターについての概説：音声付、その後 13:10 まで固定画面での掲示）を行った。

[2] 海洋深層水利用促進の活性化に向けた総説論文第 2 および 3 弾の進捗状況

海洋深層水利用促進の活性化を目的として総説論文を執筆し、第 1 弾として日本補完代替医療学会誌に「海洋深層水の未病・予防医学分野における展望」（山本ら, 2018）、第 2 弾として「海洋深層水資源の利用者のためのマイクロプラスチック研究の現状」（山本ら）を 2022 年 1 月上旬に当学会論文誌の「海洋深層水研究」への投稿をし、2022 年 1 月 8 日付で大内論文誌編集委員長より受付通知を受けている。現在は 2021 年の Web 大会でポスター発表した内容を「SDGs 達成に向けた海洋深層水利用研究の役割と課題」と題した総説論文を執筆に取組み、初稿作成をほぼ終えた。現在共著者の高橋先生のご指導の下、ブラッシュアップ作業中で当初予定から遅れているが、今年度内の投稿に向けて努力している。

8. 日台韓交流委員会

[1] 日台交流関連

(1) 台東深層海水研究センターの新設深層水取水管が昨年末から経済部南部水資源局により正式に試運転開始。1年間の問題ない試運転確認後、運営は海洋委員会に移管予定。移管後は国家海洋研究院が運営機関となり、主に深層水関連分野の研究に注力し、産業利用推進の業務は同委員会の海洋資源処が請け負うことが決定済。

(2) 国家海洋研究院は 2023 年移管後の研究方針として、①標準海水への利用、②微生物資源の開発や応用、③温度差発電と、④鉱物資源の開発利用の 4 分野を決定済。

(3) 民間企業（花蓮市）3 社は、深層水取水は順調で、業務への COVID-19 の影響は特にない。

(4) 企業の新しい動きとして、台湾セメント社がカーボンニュートラルを達成するため、太陽光発電や OTEC を和平方場に導入することを検討中。現在、作動中の石炭火力発電所の温排水の OTEC 利用。

[2] 日韓交流関連

(1) 韓国海洋深層水利用学会大会

2021 年 11 月 18 日（木）に Zoom オンライン開催。韓国語のみ。研究発表数 15 件（農業関連 4 件、食品関連 6 件、水産関連 3 件、医療化粧品関連 2 件）

(2) (財) 海洋深層水産業高城振興院

2021 年 7 月 1 日に開院し、創業保育室（13 室）を公募中。

場所：江原道高城郡竹旺面松池湖 42

概要：地上 4 階、別館などの建物に海洋深層水展示館、分析実験室、品質認証室、情報資料室、大会議室、創業保育室などを備えている。振興院設立には、国費及び道（県）費を含め、計 134 億ウォンの事業費。

(3) 江原道寒海性（海洋深層水）水産資源センター

新規取水管（水深 150m、5,000 トン/日）は大統領選挙などの影響で予算措置に遅れ

場所：江原道高城郡竹旺面東海大路 6064

施設規模：敷地面積 27,750 m²（建築面積 9,150 m²、延べ床面積 10,887 m²）

生産能力：年間 1,000 万匹以上

取水量：30,000 トン/日

※ 表層水取水管 400 mm×3, 排水管 400 mm×1, 取水管長 730m, 取水水深 15m

海洋深層水取水：1,200 トン/日（150 mm×1 本）、(株)江原深層水 原水活用

主要施設：本館(事務、研究)、種苗生産棟（4）、餌培養棟、管理棟

生産施設：5 棟(魚類棟、スケトウダラ棟、貝類棟、甲殻類棟、餌培養棟)、水槽 184 基

(4) 高城群第 2 海洋深層水団地造成。敷地は決まっています、造成に 4~5 年かかる予定。

(5) KORDI の 1 MW-OTEC キリバスでの実証実験は COVID-19 の影響で 3 年間進展なし。

[3] その他

(1) OTEA (Ocean Thermal Energy Association)

海洋温度差発電関係者の情報交換などを目的とした国際組織。2020 年 10 月設立。登録会員数は 41 を超える国と地域から 370 名以上。会長・副会長を選出し、会長は池上康之佐賀大学教授、副会長は Nadia Febina 氏（インドネシア）および Martin Brown 氏（英国）。事務局長は Benjamin Martin 氏（沖縄久米島、admin@otec-association.org）。OTEC ニュースなどのオンラインでの情報補発信の他、オンライン講演を実施して OTEC および海洋深層水の啓蒙活動

を実施。

Webinarなどを継続して実施中。次回は3月29日15:30-17:30 (IST), 19:00-21:00 (JST)の予定。事前登録不要。詳細は <http://www.ocean-energysystems.org/webinar/otec-a-some-developments-and-way-forward/>

2022年8月にも同様のWebinarの開催が予定されていて、OTEA事務局のBenjamin Martin氏から共催の提案を受けている。特に問題なければ、DOWAS共催として開催し、基調講演の発表者の調整および会員への積極的な参加を呼び掛けたい。

(2) 第12回ハワイ-沖縄クリーンエネルギーワークショップ

2022年2月16日(水)~2月25日(金)、開催事務局は(一社)南西地域産業活性化センターと(一社)国際海洋資源エネルギー利用推進コンソーシアム(GOSEA)でオンライン開催。

プログラムと開催動画はウェブサイトで閲覧可能；

<http://okinawahawaiiowews.com/jp/workshop/videos.html>

(3) 国際エネルギー機関が OTEC 白書を公表

国際エネルギー機関(IEA)が2021年10月に OTEC 白書を公表した。 OTEC 開発の歴史、発電サイクル、環境影響、開発状況やロードマップに加え、深層水の利用などについて、概略を纏めている。資料はウェブサイトで閲覧可能；

<https://www.ocean-energysystems.org/publications/oes-position-papers/document/white-paper-onotec/>

9. 総合戦略検討委員会

[1] 関係省庁との情報交換および連携

大塚会長、井上理事、池上で、内閣府総合海洋政策推進本部と海洋深層水の状況報告と情報交換を行った。他、関係省庁を訪問し、活動報告や情報交換等を行う予定であるが、コロナ禍で予定通りに進んでいない。今後、コロナ禍での対応に留意し、積極的に取り組む予定である。

[2] 海洋深層水利用に関する学術分野の推進

・外部資金への応募

科研費「新学術領域研究(研究領域提案型)」に変わる新しい「学術変革領域研究(A・B)」への申請を進めるべき体制の準備を進めている。来年度の申請に向けて、早急に準備していく予定。

・全国の深層水利用の学術分野での利用推進

全国の海洋深層水取水施設と全国共同利用共同研究施設 佐賀大学海洋エネルギー研究センターが、協力して、可能な範囲で学術的な利用促進方法を引き続き検討

10. 産公学連携推進委員会

・2020年度に実施した、各施設より取水した海洋深層水を用いた公的機関と民間との共同研究に引き続き、2021年度は「産・学」や「公・公」等の共同研究についての調査を実施した。その結果を別表にまとめた。

11. 学習推進委員会 (2021年度新設)

[1] 活動内容

(1) 趣意書および活動方針 (P15)

(2) 学習推進委員会会議

以下の4回の会議を実施し、活動内容の協議及び学習コンテンツを整理している。

第1回委員会会議(オンライン)2021年10月6日10:30-11:40

第2回委員会会議 (オンライン) 2021年11月24日 10:30-11:40
第3回委員会会議 (オンライン) 2021年12月22日 10:30-11:30
第4回委員会会議 (オンライン) 2021年3月7日 14:30-16:00

(3) 活動メンバー (P16) ※敬称略

メンバーは12名。委員長は大塚、事務局を安永とし、DOWAS事務局と連帯して活動。

(4) 活動ロードマップについて

現在は委員とのオンライン会議を通して、学習コンテンツの収集及び整理を行っている。

(5) 5月のDOWAS総会での活動内容の紹介と共に10月の全国大会でも本委員による企画を検討中。2022年度にコンテンツを開発し、2023年度にイベントを実施して行くことを目論む。活動のための外部資金も調査中。

[2] 学習コンテンツの収集状況について

学習コンテンツは取水地、学問分野、利用分野、情報の対象(小中高生、研究者等)、情報の形態(紙媒体、電子媒体、Web等)知財の有無、Web公開の有無で分類。

(紙媒体はDOWAS事務局で保管予定)

収集した学習コンテンツ: 全32件

国内取水地のパンフレットやガイドブック、紹介パネルやビデオ、発電装置の模型、取水管断面サンプル、Web上の紹介等

[3] 海洋深層水に関する認識のズレについて

学習コンテンツを収集する中で、一般の方と有識者において、海洋深層水の認識のズレがあるとの指摘有り、各委員で認識のズレと、そのズレをなくすための効果的な教育方法についてのアイデアを抽出した。

今後、説明の対象(小中高生、大人、専門家等)効果的な学習コンテンツの開発を検討していく予定。

[4] その他

・活動のための外部資金について

今後の活動のための外部資金を模索中。日本財団の助成事業“海と身近にふれあう(80%補助)”、“海と日本プロジェクト”などの活用を検討している。

・将来的には全国大会の前後に、地域の小中高を対象に海洋深層水を学習する機会を設けることも検討する。

VI. 2021年度決算報告

2021年度会計収支報告書

収入の部	人数		予算		決算	
収入の部						
会費収入						
個人会員	5,000	114	570,000	5,000	109	545,000
学生会員	2,500	2	5,000	2,500	7	17,500
団体会員	50,000	41	2,050,000	50,000	42	2,100,000
徴収免除会員(名誉会員)	-	1	0	-	1	0
未納分会費収入	5,000	5	25,000	5,000	4	20,000
未納分会費収入(未納者・学生)	2,500	1	2,500	2,500	1	2,500
その他の収入						
論文誌売上費			0			12,000
利息			0			56
雑収入						22,000
当期収入合計(A)			2,652,500			2,719,056
前年度繰越金			6,093,322			6,093,322
収入合計(B)			8,745,822			8,812,378
支出の部						
事業費						
総会			30,000			0
研究発表企画委員会			500,000			193,691
論文誌編集委員会			1,000,000			659,215
HP/NL編集委員会			350,000			271,216
日台韓交流委員会			100,000			0
利用促進委員会			20,000			0
事務局経費						
委託費			1,200,000			1,200,000
消耗品費						17,803
通信運搬費						13,077
旅費						0
その他事務経費			200,000			157,850
当期支出合計(C)			3,400,000			2,512,852
当期収支差額(A)-(C)			-747,500			206,204
次年度繰越金(B)-(C)			5,345,822			6,299,526

VII. 2021年度監査報告

2022年 3月23日

海洋深層水利用学会

会長 大塚 耕司 様

2021年度会計監査報告

2021年度における本学会の会計に関して、出納帳簿および証拠書類を精査し、現金・預金の残高と照合しましたところ、すべて適正に処理されているものと認めました。

また、その他の会務に関しましても、会則に沿って適正に執行されているものと認めました。

以上、署名の上、報告します。

監査

安永 健 

VIII. 2022 年度事業計画

1. 総会および理事会

[1] 2022 年度定期総会

開催日：2022 年 5 月 31 日(火) 10:30 - 11:20

場 所：Web 会議システムによるオンライン会議 (事務局主催 Zoom)

議 題： 2021 年度事業報告
2021 年度決算報告
2021 年度監査報告
2022 年度事業計画
2022 年度予算
その他

講演会：2022 年 5 月 31 日(火) 11:30 - 12:00 (Web 会議システムによるオンライン講演)

[2] 2022 年度理事会

第 1 回理事会

開催日：2022 年 5 月 31 日(火) 9:00 - 10:30

場 所：Web 会議システムによるオンライン会議 (事務局主催 Zoom)

ほか、メール審議を含め数回程度理事会を開催する予定

2. 研究発表委員会

第 26 回海洋深層水利用学会全国大会

開催日：2022 年 秋頃

開催場所：Web 会議システムを用いたオンライン会議

3. 論文誌編集委員会

例年通り、「海洋深層水研究 23 巻」を通常号 2 冊 (9 月、3 月)、全国大会要旨集 1 冊 (10 月) を発行する。

また、編集委員長、委員、及び幹事の人事についても、かなり長期間に渡っているため、若手の方に交代していく時期と考える。

4. ニュースレター編集委員会

年 4 回のニュースレター発行 (6 月、9 月、12 月、2023 年 3 月)

内容：ニュースレター、特集、報告等

5. ホームページ編集委員会

ホームページ更新・メール配信

①開催案内・報告等：総会・理事会開催、全国大会・利用者懇談会関連 (申込みフォーム)、学会賞

②発行物：ニュースレター、論文誌

③既存ページの更新・追加等

6. 学会賞受賞審査委員会

学会賞候補者の募集（4月1日ホームページ掲示、4月6日メール配信）
推薦期限：2022年7月29日（金）必着
提出書類：別紙様式（郵送またはメール）
書類提出先：海洋深層水利用学会 事務局

7. 利用促進委員会

[1] 2022年海洋深層水利用学会全国大会における対応策

利用促進委員会の活動としては、基本的に昨年までの新型コロナ禍の対応に準拠して、今年度も以下を考慮して進めて行くつもりです。

ポスター発表（2020、2021年と同じ要領で、テーマは変更）

[2] 海洋深層水によるSDGs達成に向けた利用促進委員会のあり方の検討

2021年度の取組課題であった「SDGs達成に向けた海洋深層水利用研究の役割と課題」の総説作成を通して、海洋深層水利用によりSDGsの達成に大きく貢献できる可能性を実感しました。そこで「海洋深層水の利用促進」を冠された当委員会の今後のあり方を、ここで立ち止まって検討することにしたいと考えております。

なおその具体案としては、各委員会との連携および各取水地および各分野の専門家の先生方との取り組みも視野に入れておりますので、その際にはご理解とご協力、ご指導を賜りたく、ここにお願い申し上げます。

8. 日台韓交流委員会

日台韓交流協定に基づき、以下の事業を実施する。

- (1) 相互の学会大会への会員の派遣に関する事
- (2) 相互の学会論文集への論文投稿に関する事
- (3) 相互の情報誌への記事掲載に関する事

9. 総合戦略検討委員会

[1] 関係省庁との情報交換および連携

大塚会長、井上理事、池上で、内閣府総合海洋政策推進本部と海洋深層水の状況報告と情報交換を行った。他、関係省庁を訪問し、活動報告や情報交換等を行う予定であるが、コロナ禍で予定通りに進んでいない。今後、コロナ禍での対応に留意し、積極的に取り組む予定である。

[2] 海洋深層水利用に関する学術分野の推進

・外部資金への応募

科研費「新学術領域研究（研究領域提案型）」に変わる新しい「学術変革領域研究（A・B）」への申請を進めるべき体制の準備を進めている。来年度の申請に向けて、早急に準備していく予定。

・全国の深層水利用の学術分野での利用推進

全国の海洋深層水取水施設と全国共同利用共同研究施設 佐賀大学海洋エネルギー研究センターが、協力して、可能な範囲で学術的な利用促進方法を引き続き検討。

10. 産公学連携推進委員会

[1] 2カ年にわたって実施した共同研究調査結果の今後の取り扱い

各施設での過去5カ年にわたっての共同研究内容を取りまとめることができたので、今後は、これらの研究内容について解析し、傾向や問題点等について検討していく。

[2] 研究機関のシーズと民間のニーズ調査

大学，自治体等の公的機関における研究シーズおよび民間や自治体等におけるニーズの調査を行う。

11. 学習推進委員会

[1] 活動内容

- ・学習推進委員会会議を定期的に行う。

[2] 学習コンテンツについて

- ・収集した学習コンテンツの整理及び開発を行う。

[3] その他

- ・活動のための外部資金の獲得を行う。
- ・活動内容を定期的に学会に報告を行う。

IX. 2022 年度予算

2022 年度一般会計予算案

単位(円)

収入の部				
【会費収入】	個人会費収入	108*	¥5,000	¥540,000
	学生会費収入	1*	¥2,500	¥2,500
	団体会費収入	40*	¥50,000	¥2,000,000
	2021年度会費収入(未納者)	7*	¥5,000	¥35,000
	2021年度会費収入 (未納者・学生)	0*	¥2,500	¥0
当期収入合計[A]				¥2,577,500
繰越金				¥6,093,322
収入合計[B]				¥8,670,822
支出の部				
【事業費】	総会			¥30,000
	研究発表企画委員会			¥500,000
	論文誌編集委員会			¥1,000,000
	HP/NL編集委員会			¥273,306
	利用促進委員会			¥40,000
	日台韓交流委員会			¥100,000
	学習推進委員会			¥100,000
【事務局経費】	委託費			¥1,200,000
	その他事務経費			¥200,000
当期支出合計[C]				¥3,443,306
次年度繰越金[B]-[C]				¥5,227,516
当年度収支[A]-[C]				¥-865,806

X. その他

1. 海洋深層水学習推進委員会の活動案内

22020531

海洋深層水学習推進委員会の設立と活動方針

1. 目的

海洋深層水およびその利用法に関する学習コンテンツを収集・整理・開発するとともに、そのコンテンツを活用した学習機会を創出することにより、子ども世代を中心として広く一般に海洋深層水の資源価値に対する理解を図ることを目的とする。

2. 活動内容

(1) 学習コンテンツの収集

国内外の海洋深層水取水施設を中心に行われている学習コンテンツを収集する。
国内：北海道（安永、清水担当）、富山（五十嵐担当）、能登（尾高担当）、佐渡（清水担当）、
関東・東海（尾高担当）、四国（河野担当）、九州（安永担当）、沖縄（岡村担当）
国外：ハワイ（ベンジャミン担当）、台湾（岡村担当）、韓国（安永担当）

(2) 学習コンテンツの整理

収集したコンテンツを学問分野・利用分野等で分類・整理する。
学問分野：海洋物理学、海洋化学、海洋生物学など
利用分野：水・食品、エネルギー、水産、農業、畜産、医療、美容、健康など
対象者：子ども、一般など
知財：あり、なしなど

(3) 学習コンテンツの開発

独自コンテンツの開発および既存コンテンツのパッケージ化を行う。
学問分野：海洋物理学、海洋化学、海洋生物学など
利用分野：水・食品、エネルギー、水産、農業、畜産、医療、美容、健康など
対象者：子ども、一般など
知財：あり、なしなど

(4) 学習イベントの実施

既存のプログラムおよび学会オリジナルのプログラムによる学習イベントを実施する。
既存プログラム：日本船舶海洋工学会、土木学会、日本海洋学会など
独自プログラム：各種取水施設でのイベント、全国大会併設イベント、出前イベントなど

(5) 外部資金の獲得

委員会活動を行うための外部資金の獲得を目指す（大塚、池上、有馬担当）。
外部資金：科学研究費、各省庁の補助金、各自治体の補助金、各財団の補助金など

(6) 委員会の実施

活動の進捗を管理運営するため定期的に委員会を開催する。
委員会：1回/月（2021年10月～）

3. 活動報告

委員会活動の進捗状況を定期的に学会理事会で報告する。また委員会活動の成果を適宜学会総会、全国大会、ニュースレター等で報告する。

4. 学会事務局との連携

委員会活動で得られた学習コンテンツ等の成果物は学会事務局に集約する。委員会幹事は学会事務局と連携して渉外活動・広報宣伝活動等を行う（安永担当）。

海洋深層水学習推進委員会 委員名簿

2022 年5月22日現在

氏名	所属	部署
池上 康之	佐賀大学	海洋エネルギー研究所
五十嵐 康弘	富山県立大学	生物工学研究センター
今田 千秋	東京海洋大学	海洋生物資源学科
大塚 耕司	大阪公立大学	大学院 現代システム科学研究科
岡村 盡	(株)ゼネシス	海洋エネルギー開発部
尾高 義夫	矢作建設工業(株)	土木事業本部
木村 美恵子	タケダライフサイエンス・リサーチセンター	
河野 敏夫	高知県海洋深層水研究所	
清水 勝公	清水建設(株)	エンジニアリング事業本部
白枝 哲次	清水建設(株)	エンジニアリング事業本部
高田 珠江	ドクターリセラ(株)	
Martin Benjamin	(株)ゼネシス/Global Ocean reSource and Energy Association Institute (GOSEA)	
安永 健	佐賀大学	海洋エネルギー研究所

(以上)